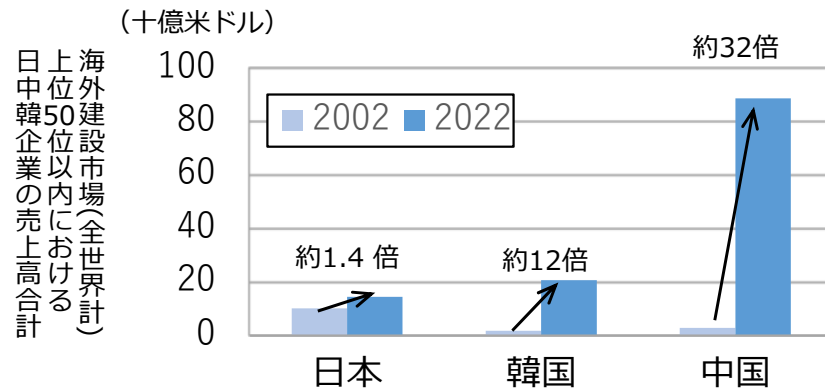


(8) 道路分野におけるインフラシステム輸出

- 世界のインフラ需要を取り込み、我が国の持続的な経済成長を実現するため、「インフラシステム 海外展開戦略2030^{※1}」等を踏まえ、官民一体で海外道路案件の獲得を目指します。

<背景/データ>

- ・アジア地域の交通インフラ（道路、鉄道、港湾、空港）の需要は5,200億米ドル/年（2016-2030年）^{※2}
- ・海外建設市場では、近年急速に中韓企業が受注を伸ばしている^{※3}



- 「海外インフラ展開法」に基づき、高速道路会社等とともに、我が国事業者の海外展開を推進
- 円借款で建設するトンネルや橋梁等のO&M事業^{※4}の案件獲得に向けた支援・働きかけを実施
- 気候変動への対応等の世界の潮流を捉え、我が国の優れた低炭素技術等（As再生技術等）の展開を支援

※1：2024年12月 第58回経協インフラ戦略会議決定
 ※2：Asian Development Bank Meeting Asia's Infrastructure Needs
 ※3：ENR's The Top International Contractors（2003,2023年）
 ENR社のアンケートにより算出された世界シェア上位企業の受注実績から国別に集計
 ※4：O&M：Operation & Maintenance（運営・維持管理）

【案件獲得に向けた支援の事例】

- ・日ASEAN舗装維持管理共同研究
日ASEAN交通連携の枠組の中で実施している共同研究プロジェクト
ASEAN地域における道路舗装の品質向上に向けて我が国技術をPR



第2回 舗装専門家会合
(2024.8.14)

【高速道路会社の海外展開の事例】

- ・構造物非破壊点検事業（米国）
NEXCO西日本の米国現地法人は、赤外線等の非破壊点検技術を活用した橋梁・舗装・トンネル等のインフラ構造物の点検業務を受注
- ・首都高速が現地法人を設立（タイ）
首都高速がタイでコンサルティング事業等を行うため、現地法人を2024年6月に設立
今後、道路等のインフラ整備・維持管理等の分野を中心に事業展開予定



赤外線カメラ等による
コンクリート床版の点検

【道路PPP事業の主な参画実績】



【高速道路会社の海外拠点】

